

Voters

ボーターズ

2026年4月

No. 91

選挙と政治を自分事に

公益財団法人 明るい選挙推進協会

特集

政党を知ろう! 2026

公明党	5	国民民主党	6	参政党	7
社会民主党	8	自由民主党	9	チームみらい	10
中道改革連合	11	日本維新の会	12	日本共産党	13
日本保守党	14	立憲民主党	15	れいわ新選組	16

Voice 選挙とわたし 三田 萌日香 (アイドル、女優) 2

コラム 佐々木 毅 (明るい選挙推進協会) 17

明推協リレーコラム 立川 茂 (山梨県明るい選挙推進協議会) 18

お知らせ 19



令和7年度明るい選挙啓発ポスターコンクール
文部科学大臣・総務大臣賞 (高校1年生)



選挙とわたし

将来の自分のために投票を

三田萌日香さん



みた もにか。アイドル、女優。2000年8月12日生まれ。クラシック曲が組み込まれた楽曲で人気の、総勢12名のアイドルグループ「アイオケ」のリーダー、ヴォーカルを務める。Jリーグ・横浜FCのスタジアムMCとしても活躍中。

んじゃないかっていう認識を持っていました。

— 政治や選挙を自分事として捉えてもらうよう、小学校、中学校、高校の授業で模擬投票などが行われています。三田さんも選挙に関する授業を受けたことはありましたか。

模擬投票をやりました。懐かしいです。でもその時は、何か「疑似大人体験」みたいな感覚で、今すぐ自分のこととは思っていませんでした。

それでも両親が、「自分の将来のためだから選挙には行った方がいいよ」と教えてくれました。

◆最初は、選挙に行けなかった

選挙は大切だと分かっているけど、昨今の投票率は高くありません。このコーナーでは、「選挙とわたし」というテーマを通して、私たちは選挙にどう向き合っていけばいいのかを探ります。

— 三田さんは選挙に対してどんなイメージを持っていますか？

家の近くの中学校が投票所になっていたの、いつもの、なじみのある学校が選挙の場所になるんだな程度の印象がありました。

— ということは、選挙に身近なイメージをお持ちだったと？

そうですね…。そうではあるのですが、大人の社会というか、自分とはちょっと違う世界な

— 18歳になって選挙権を持った時には、どのように感じましたか。

最初は「私の一票で何がかわるのか」とか、「社会のことをよく知らないのに行っているのか」という気持ちで、選挙には行けませんでした。でも20歳になった時、お酒を飲めるようになったのだから、選挙も頑張ってみよう。大人の自覚というのですかね(笑)。それで行ってみたら、思いのほかシンプルでした。「大人の人が大変なことを行うところ」というイメージだったのですが、係員さんの誘導で淡々と投票が終わり、「あ、こんな感じなんだ」と安心しました。

— 選挙に行って、自分の中で変化はありましたか。

日頃のニュースを見る視点が変わりました。例えば消費税などの社会の動きも、自分に関係のあることだというのはもともと分かっていたけれど、選挙に行ったことで、より自分事として捉えるようになり、どのように使われているのか、など関心を持つようになりました。

— 選挙期間中、期日前投票を利用したことはありますか。

一回あります。投票日に仕事があったので利用しました。投票日に投票した時と同じだなという印象でした。ただ、たまたまなのか、あまり来ている人がいなくて、「私って、エライ！」と思いました(笑)。

それから私がSNSでフォローしている俳優さんやアイドルが「今日は投票に行ってきたよ。みんなはどう？」みたいに呟いている人がかなりいたのも印象的でした。私のツイートを見て投票したという人もいましたし。

— 皆さん、SNSで情報を得ていますからね。一方で、SNSには、メリット、デメリットの両面があると言われます。三田さんは、どのように感じていますか。

本当にたくさんの情報がありますよね。正反対のことを言っている情報もありますし、フェイクも…。本当に何を信じたらいいのかと思うときがあります。そんな時は「鵜呑みにせず、一度立ち止まって確認する」ようにしています。私は芯にこういう思いがあるんだというものを持ちながら、SNSの情報にあたるのが大事なのかなと思います。

— 「これ本当かな？」と思った時の確認方法は、どうしていますか。

気になったことは、ニュースや新聞など信頼性の高いものから調べるようにしています。最近生成AIも流行っていて便利ですが、生成

AIは結構、ウソをつくので(笑)。

◆気軽な気持ちで、あなたも選挙に

— 三田さんなど、若い世代が選挙に参加することで、どんな意味があると思いますか。

自分の声を社会に届けることは、将来の自分にそのままつながるから、選挙で投票することは意味があることだなと思っています。

— 投票に向けて最初の一步が踏み出せない人がたくさんいますね。そういう人たちに対してどういうメッセージを伝えたいですか？

「色々と知っていないと投票に行っただけはいけないんだ」といった、勝手なイメージがあるんだと思います。「この人のこれがいいから行ってみようかな」とか、完璧な知識がなくてもまず選挙に行ってみることに意味があると伝えたいです。

サッカーのスタジアムに初めて行く時みたいな気軽な気持ちで行ってくれたらと思います。最初は少し緊張感があるかもしれませんが、行ってみて気づくこともたくさんあるので。

— 投票に行ったことがない人に、行く前に知っておいたらいいなと思うことはありますか。

ニュースを見て、どういう考えの人たちがいるのか、自分がどういう人の考えと似ているのか、近いのかを照らし合わせるのがいいと思います。

— 三田さんはボートマッチを使っていますか。何ですか？ ボートマッチって。

— 選挙前に、マスコミなどが行っているサービスで、スマホやPCに出されるアンケートに答えていくと、「あなたの意見は、〇〇党の主張と似ていますよ」といったことを教えてくれるんです。

それは、便利ですね。今まで一つひとつ検索してました(苦笑)。今度使ってみようと思います。

— ぜひどうぞ(笑)。今日はありがとうございました。

特集 政党を知ろう！ 2026

「政党を知ろう！」は、当誌75号(2023年8月発行)で特集しましたところ、多くの反響をいただきました。ここ1年間で二度の国政選挙を終えたこの時期に、再度、特集することといたしました。

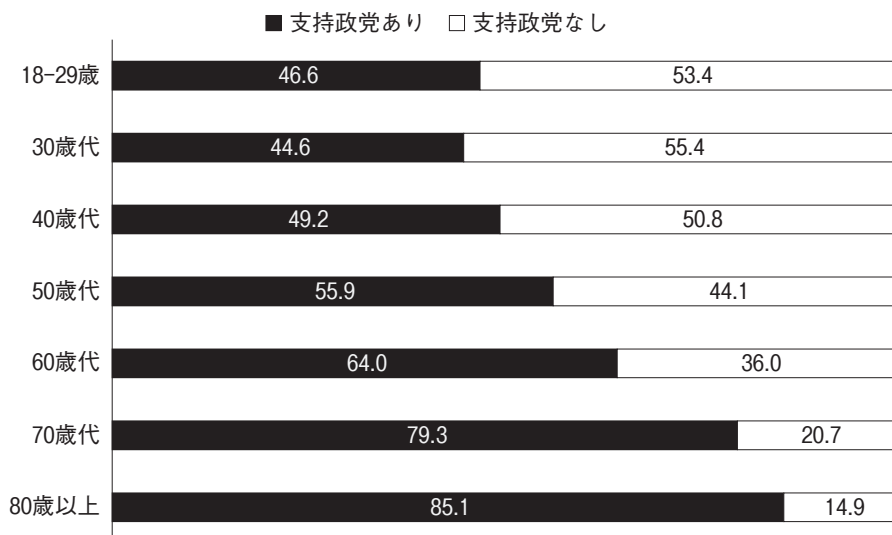
各党からの原稿は前回と同じく1400字以内としましたが、今回はロゴやシンボルマークの掲載も依頼するとともに、各党の政治理念、目的などは、新有権者となる高校生が読んでもわかるようにご執筆いただきました。

なお、掲載の政党は、先に行われた衆議院選挙に際して誕生した新党も含め、「政党交付金の交付の対象となる政党」とし、原稿は提出されたままの状態、政党名の五十音順に掲載しています。

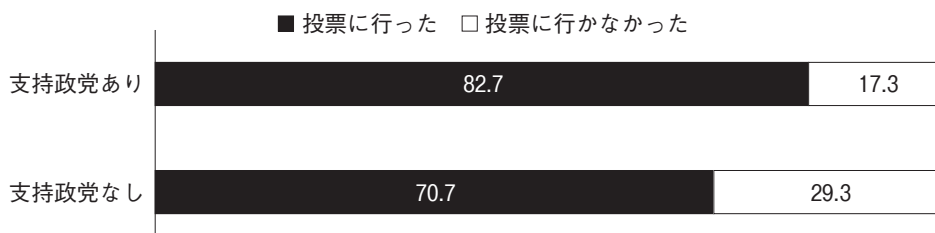
現在開会中の特別国会では、各種の政策の是非について、与党、野党の議員が論戦を繰り広げています。読者の皆さんも本号の特集を参照しながら、政治を自分事と捉え、考えを巡らせてみてください。

【参考データ：第27回参院選全国意識調査より】

○年代別支持する政党の有無



○支持する政党の有無と投票参加率





公明党公式サイト

■党の概要とめざすもの

公明党は〈生命・生活・生存〉を最大に尊重する人間主義を貫き、国民の幸福、日本の平和と安定を目的とする開かれた国民政党です。これまで20年以上にわたり、自由民主党と連立政権を組んで国政を動かしてきましたが、先の参院選後から「中道改革勢力の軸となる」との党方針を掲げるなか、連立への参画に区切りをつけ、昨年10月より野党の立場で新しいスタートを切りました。

■結党の背景

公明党は、1964年11月17日に設立されました。当時、与野党によるイデオロギー(理念)の対立が激しく、国民の生活や福祉が置き去りにされる政治が続いていました。そうした状況のなか、公明党は「大衆とともに」との立党精神(指針)を掲げ、対立する意見を超越して新たな解決の道を探る「中道主義」に基づき、大衆福祉の実現をめざして国民本位の政策への取り組みを開始しました。

■政策と成果

公明党は結党当初から児童手当の制度創設や、小中学校での教科書を無償化するなど、子育てと教育に関する政策を力強く推進してきました。また、鉄道駅の点字ブロックやホームドアの設置、女性専用車両の導入、そして携帯電話料金の引き下げなどの生活に身近な政策。さらには核兵器廃絶、気候変動対策など平和や環境に関する国の取り組みもリードしてきました。近年では、食料品などの消費税を低く抑え

る軽減税率の導入、給付型奨学金の導入、東日本大震災からの復興、コロナ禍での給付金やワクチンの確保、多様性を認め合うLGBT理解増進法の成立など、時代と人々の声をとらえた政策を前に進めてきました。

■公明党の強み

公明党の最大の強みは、議員ネットワークを生かした政策実現力と現場主義に徹する「小さな声を聴く力」です。全国にいる約3000名の地方議員が、一人ひとりの生活の声をしっかりと拾い上げ、国会議員とも連携し、それを政策に反映して課題を解決しています。“小さな声”を“大きな改革”へと結びつけてきたのが公明党です。

■新しい政治のカタチへ

「なぜ、長年の連立政権を離れたのか」。それは、長く続いた政権の緩みや行き詰まりを打破し、真に国民のための政治を取り戻すためです。私たちは自公連立を解消し、野党として再出発する道を選びました。そして今年1月、公明党の衆議院議員たちは党を離れ、新たな政党「中道改革連合」を立ち上げました。ここには、「中道」の理念と政策に共鳴した議員たちが、出身政党の垣根を越えて集まっています。これは、日本の政治を大きく作り変える「政界再編」への第一歩となる挑戦です。私たち公明党(参議院・地方議会)は、「中道改革連合」と連携し、国民のための政治を力強く前に進めていきます。

■最後に

公明党は、若い方々の力が新しい時代をつくっていくと信じています。これから新たに有権者となる世代は、20年後、30年後の日本を中心となって担う大切な存在です。私たちは、未来を切り開く若い世代の皆さんと、そして今まで日本社会を支えてこられた全ての世代の皆さまと共に手を携え、誰もが希望を持てる日本の未来をつくっていききたいと考えています。



国民民主党公式サイト

■「対決より解決」の政治姿勢で「新しい答え」をつくる

国民民主党は「対決より解決」の姿勢で、日本を取り巻くさまざまな課題の解決をめざします。権力との「対決」も時には重要です。おかしな税金の使い方や権力行使の実態があれば、厳しく批判をすべきです。一方、物の見方はさまざままで価値判断は人によって違います。相手を一方的に批判するだけでは一致点は見いだせず、世の中は前に進みません。対案を示し、議論を尽くして対立や矛盾を乗り越えて「解決」に導くことが重要です。

国民民主党は2020年の結党以来、様々な政策を提案・実現してきました。例えば、いわゆる「年収の壁」の103万円から178万円への引き上げや、ガソリン税の暫定税率の廃止などです。これらは国民民主党が、街頭やインターネット上などさまざまな場所で国民の皆様からいただいた声を政策の形にして訴え、多くのご支持をいただいたことで実現につながったものです。このように時代を先取りして課題を見つけ、「新しい答え」として実現可能な解決策を示して議論を進め、一つでも多く実現につなげていく政策集団が国民民主党です。

■4つの政策の柱

国民民主党は4つの政策の柱を掲げており、中でも最も力を入れているのは、「給料・年金が上がる経済の実現」です。日本の最大の課題は、長年にわたって手取りが増えていないこと

です。国民民主党は所得税や消費税の減税、社会保険料の軽減、ガソリンや電気代の値下げなどでみなさんの手取りを増やします。手取りを増やすことで消費が伸び、さらなる賃上げにつながり、年金も増えます。国民民主党は「国のふところ」ではなく「国民のふところ」を豊かにします。

2つ目の政策の柱は、「自分の国は自分で守る」です。自衛のための反撃力を持つことは、戦争を始めさせない抑止力を高めるために必要です。国民民主党は専守防衛に徹しつつ、必要な防衛費は増額します。また、国を守るためには、食料・エネルギーなど生活に必要なものはある程度国内で自給する必要があります。農業を支える所得補償制度の整備や、安全性が確認された原子力発電所の再稼働などを進めます。

3つ目の政策の柱は「人づくりこそ、国づくり」です。資源の少ない日本において、国の未来は全て人にかかっています。だからこそ国民民主党は、年5兆円の「教育国債」を発行して教育・科学技術予算を倍増させ、人への投資を惜しみなく行うことを訴えています。子育てに関する経済的な不安を取り除き、「誰もが望めば結婚できる。子どもを持てる」そんな社会を取り戻します。

最後の政策の柱は「正直な政治をつらぬく」です。献金の受け手規制を厳格化するとともに、上限規制を徹底し、政治資金の透明化を進め、政治への信頼を取り戻します。また、被選挙権年齢の18歳への引き下げ、緊急事態に国会機能を維持するための憲法改正などにより、日本の民主主義をより包摂的で強靱なものとすることを目指します。

国民民主党は次世代の皆さんとともに、未来を先取りする具体的な政策を提案し、「政策で勝負する政党」の姿勢で、停滞する日本を動かし、明るい未来を実現していきます。



参政党公式サイト

■参政党は、こんな政党です。

参政党は、「投票したい政党がないから、自分たちでゼロからつくる。」を合言葉に2020年に大企業や宗教団体などの支援のない小さな政治団体として発足しました。

わずか2年後の2022年の参院選で奇跡的に170万票以上を集め、国会議員1名が誕生し国政政党になりました。さらに2024年の衆院選では3人の国会議員が誕生、次いで2025年夏の参院選で全国比例・選挙区合わせて14人の国会議員が誕生。

地方議員を合わせると全体で190名以上の議員が所属し、全国にいる党員が信念を持ってボランティアで支える「小さいけれど力強い政党」、それが参政党です。

■参政党は、こんな国を目指しています。

子供たちのために、頑張れば希望が広がる日本を取り戻したい！！

そのために参政党はまず教育を変える事が重要だと考えています。現状の暗記型偏差値教育から、「自分で考える力」を育む教育に転換。子供たちが日本の文化や精神性を身につける事でより日本を好きになり、家族や他人を思いやり、お金至上主義の世界を変えられる人材を育てたいと考えています。また、食と健康を見直し、農業を守って安心安全な食糧供給体制をつくりながら日本の自給率をあげる事も大切です。

さらには積極的な財政支出と減税政策で経済

を立て直し、少子化を食い止め、過度の移民受け入れや外国資本の流入に規制をかける事が重要だと考えます。

参政党は日本とそこに暮らす人々の事を第一に考える「日本人のための政党」です。

■3つの重点政策

◎教育・人づくり

学力(テストの点数)より学習力(自ら考え自ら学ぶ力)の高い日本人の育成

◎食と健康・環境保全

化学的な物質に依存しない食と医療の実現と、それを支える循環型の環境の追求

◎国のまもり

日本の舵取りに外国勢力が関与できない体制づくり

■メッセージ

活動も政策づくりも人材育成も、自分たちでDIY(Do It Yourself)していくのが参政党です。目の前にある日本の課題は、私たち大人が人任せにして放置してきたものです。一部の議員だけに任せるのではなく、自分たちも当事者として、それぞれができる事で課題に取り組んでいく。まずは主権者である国民のそうした“イシキカイカク”が必要だと私たちは訴えています。

そして、一緒に活動する仲間から、私たちの権利や自由を守ってくれるリーダーを送り出しましょう。「誰かがやってくれる」という時代はもう終わったのです。既存の政治や政党に失望しているあなたこそ、参政党がつくる“政治”に“参加”してください。



社会民主党公式サイト

■2025年に結党80年を迎える

社会民主党(社民党)は、1945年11月2日に結成された日本社会党(社会党)が前身の政党で、2025年11月に結党80年を迎えました。今年(2026年)1月現在、福島瑞穂参議院議員が党首、ラサール石井参議院議員と大椿裕子前参議院議員が副党首、服部良一元衆議院議員が幹事長を務めています。国会議員が参議院に2名いるほか、地方議員が都道府県議会や市区町村議会に約100名います。

東京都中央区に全国連合(党本部)が置かれていますが、都道府県ごとに〇〇県連合などと呼ばれる地方組織もあります。この都道府県ごとの組織は「総支部」という地域組織から構成されています。

社会党は一時期、「左派社会党」と「右派社会党」とに分裂しましたが、1955年に再統一。1996年に「社会民主党」に党名変更して、現在に至っています。1955年は自由党と民主党が合併し自由民主党(自民党)も結成され、1990年頃までは自民党と社会党とを中心に国政が展開されました。いわゆる「55年体制」です。

社民党はこれまで、「平和主義」、「社会的公正と福祉国家の実現」、「人権と多様性の尊重」、「労働者・生活者の立場の尊重」を柱にして、労働運動、平和運動、地域運動、市民運動などを多くの人々と共に取り組んできました。党の考え方は、護憲(憲法擁護)と改憲(憲法改正)という分け方では護憲派に位置しており、とりわけ憲法9条の平和主義を重視する政党です。

■党出身の首相は2人

社民党(社会党)出身の首相は2人います。

1947~48年の片山哲首相と、1994~96年の村山富市首相です。いずれも社会党の単独政権ではなく、片山内閣は社会党・民主党・国民協同党との3党連立内閣、村山内閣は社会党・自民党・新党さきがけとの3党連立内閣でした。

このうち、村山氏の業績としてよく取り上げられるのは、1995年に発表した「戦後50周年の終戦記念日にあたって」という首相談話で、一般に「村山談話」と呼ばれています。「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大な損害と苦痛を与えました」、「この歴史の事実を謙虚に受け止め、ここに改めて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします」、「わが国は、唯一の被爆国としての体験を踏まえて、核兵器の究極の廃絶を目指し、核不拡散体制の強化など、国際的な軍縮を積極的に推進していくことが肝要であります」などとする記述は、社会党出身の首相らしい内容とも言われておりますが、その後の内閣もこの考え方を継続しています。

■40年前に早くも女性党首

今でこそ政党の党首に女性が就任することは珍しくなくなりましたが、社民党では1986年に土井たか子衆議院議員が党首(中央執行委員長)に選出されました。女性党首は当時は非常に珍しいことでした。土井氏は1991年に党首を退任しましたが、1993年には衆議院議長に就任。衆議院・参議院を通じ初の女性議長になりました。衆議院では2026年1月現在もなお、唯一の女性議長です。

憲法の三大原則である平和主義、民主主義、基本的人権の保障を大事にしながら、今後も国政や地方政治に臨んでいきたいと思っております。

自民党



自由民主党公式サイト

自由民主党(自民党)は1955年に立党し、2025年で70周年を迎えた長い歴史を持つ政党です。そのほとんどの期間、与党として国政の舵取りを担い、主権者である国民の信頼に応えてきました。私たち自民党は、国民一人ひとりの幸福を追求する国民政党であり、常に時代に即した改革を進める保守政党、そして責任ある行動で国民の安全と平和を守る責任政党です。

■自民党は国民政党です

自民党は、「政治は国民のもの」という立党の精神を掲げ、特定の階層や集団のためではなく、全ての国民の幸福を追求する政党です。時に利害が対立し、困難な政策判断が求められることがあります。全ての国民の幸福と利益のために何が最適なのかを自由闊達に議論を重ねて解決策を模索します。議論が過熱することもあります。最終的な結論が出れば一致団結して行動し、民主主義のルールに基づき政策を前進させます。常に国民の声に謙虚に耳を傾け、安心・安全な日本を築くことが、私たちの使命です。

■自民党は常に進歩を目指す保守政党です

日本の美しい自然や心温かい人間関係、自由に意見を述べられる民主主義のルールなど、長い歴史の中で大切に受け継がれてきたものや文化を守ることが、自民党の基本姿勢です。「保守」と聞くと難しく聞こえるかもしれませんが、古いものをただ守るのではなく、日本らし

さを大切にしながら、時代にそぐわないものは改め、維持すべき大切なものは将来を担う世代へと受け継いでいく政党であるということです。例えば、デジタル技術を活用して暮らしを便利にするために古い規制を改定するなど、必要な変革を進めます。制度を見直す時も、多くの声に耳を傾け、急進的な変化を避け、社会秩序を維持しながら常に持続可能な成長と発展を目指す、それが保守政党である自民党の在り方です。

■自民党は責任政党です

自民党は、日本が国際社会の中で信頼される国として存続し、国民の平和と安全を守ることに責任を持つ政党です。日本は戦後80年間、他国と戦火を交えることなく平和を維持してきました。しかし日本の周囲には国際社会のルールを無視し、国際秩序を脅かす行動をする国々が存在しており、ただ望むだけでは平和を守ることはできません。自民党は「法の支配」に基づいた国際秩序を大切にし、将来にわたって日本の平和と安全を確保するため、志を同じくする国々と連携し、防衛力の強化など責任ある行動で日本の平和を守る政党です。

自民党は憲法改正を「党是」とし、自衛隊を憲法に明記することを提案しています。国際法で認められた「自衛する権利」を憲法で明確に示すことで、安全保障環境の変化へ柔軟に対応し、日本の未来をより安心・安全なものにできると考えています。

■自民党の「今」をSNSで発信中！

ぜひ公式アカウントをご覧ください。

X : @jimin_koho

TikTok : @jimin_koho

YouTube : @LDPchannel

公式サイト jimin.jp

チーム みらい



チームみらい公式サイト

チームみらいは、「未来は明るい信じられる国へ」という指針を掲げる、日本一若い国政政党です。

2024年東京都知事選で安野貴博のもとに集まった「チーム安野」を前身とし、2025年の参議院選挙で党首・安野が当選するとともに政党要件を満たし、国政政党となりました。また、2026年2月の衆院選では新たに11名の衆議院議員を国会に送り出し、合計12名の国会議員を擁する国政政党となりました。

私たちは、活動の骨格をつくるものとして、ビジョン・ミッション・価値観を定めています。

ビジョンは三つです。第一に「政治にテクノロジーを」。第二に「日本に明るい未来を」。第三に「変化に対応できる社会を」。こうしたビジョンのもと、「テクノロジーで政治をかえる。あなたと一緒に未来をつくる。」というミッションを掲げています。テクノロジーで、政治の透明化・効率化を進める。同時に、政治を限られた人のものではなく、一人ひとりが参加できるものへ近づけていく。私たちは、未来は明るい信じられる国を目指し、自分たちの手で、今できることを今すぐ実行していきます。

そのために大切にしている価値観が次の五つです。「手を動かす」「オープンにする」「誰かをおとしめない」「分断を煽らない」「決めつけない」。これらの価値観を拠り所に、私たちは政治を前に進めていきます。

そして、こうした考え方を理念にとどめず、具体の仕組みに落とし込むために、政治資金や国会審議の見える化にも取り組んでいます。

政党交付金を活用して「エンジニアチーム」を組成し、25年7月に国政政党になってから100日以内に、政治資金の流れを可視化する「みらいまる見え政治資金」と、国会で審議される法案をわかりやすく確認できる「みらい議会」を開発・公開しました。

とりわけ「みらいまる見え政治資金」はオープンソースとして公開し、他の議員・政治団体にも広げられる形を志向しています。

先の衆院選では、マニフェストを「未来」への成長投資、「今」の生活を支える政策、「テクノロジー」による行政・政治改革の3本柱で掲げました。

「未来」に関しては、「子育て減税」を掲げ、次世代への投資を社会全体で支える仕組みを作ります。あわせて、AI・ロボット・自動運転などの成長分野へ重点投資し、人口減少下でも成長できる経済への転換を目指します。

「今」に関しては、物価高のなかで働く人の負担を軽くするため、「消費税減税より社会保険料の引き下げを優先する」方針を示し、「高額療養費制度を守る」ことも打ち出しています。

「テクノロジー」に関しては、「給付金は自動でお届け」できる行政への転換を進めるとともに、政治資金の透明化を徹底していきます。「みらいまる見え政治資金」を他党にも広げ、政治資金への複式簿記の導入やキャッシュレス化など、ルールと仕組みの両面から「政治とカネ」に決着をつけていきます。

チームみらいは「今」の生活を支援しつつ、「未来」に向けた成長投資でこどもたちの世代が安心して暮らせる社会をつくり、「テクノロジー」で行政・政治を大胆に改革していきます。

中道改革連合

Centrist Reform Alliance



中道改革連合公式サイト

中道改革連合は、今年1月、右傾化を食い止め、政権交代に向けた現実的な選択肢を示すとともに、政界再編の一里塚とすべく、「中道改革の旗印」となる「5つの旗(政策5本柱)」に賛同する立憲民主党、公明党の議員・候補者が結集して設立した新しい政党です。現在、衆議院議員で構成されており、参議院側の立憲民主党、公明党と連携して取り組みを行っています。

世界は今、インフレの進行、格差の拡大、気候変動、国際秩序の不安定化などにより、かつてないほど不確実性の高い時代に直面しています。そのような中で、非正規雇用の拡大、実質賃金の低下、住宅価格の高騰、国民負担率の上昇などにより、現在の若年層・現役世代は、「努力しても報われにくい現実」を生きています。だからこそ、今もっとも必要とされるのは、イデオロギーや対立を優先する政治ではなく、生活者一人ひとりの現実から出発する政治であり、対話と包摂を重んじる中道の立場であると考えます。

私たちの掲げる理念は、「生命・生活・生存を最大に尊重する人間主義」であり、人々の幸福と平和を最優先に考えます。私たちは、国民の利益と幸福に奉仕する国民政党として、国民が求める改革を主導する基軸となることをめざします。立憲主義を政治の土台とし、権力の濫用を防ぎ、個人の尊厳と自由を守ると同時に、多様な価値観や生き方を尊重し、共生と支え合いによって地域・社会の安定と活力を高めていきます。私たちは、対立を煽り、分断を深める政

治ではなく、対立点を見極め、合意形成を積み重ね、「生活者ファースト」を政治の原点に据え、着実に前へ進めます。不安よりも希望が感じられる社会の構築、平和を守る人間中心の社会の実現をめざし、あらゆる英知を結集し、より良い未来に向けた社会のかたちの再設計にチャレンジします。

■5つの旗(政策5本柱)

①「一人ひとりの幸福を実現する、持続的な経済成長への政策転換」

人への投資や生産性革命等を通じて、持続的賃上げを実現し、経済成長を分配へとつなげ、生活者の豊かな暮らしを実現します。

②「現役世代も安心できる新たな社会保障モデルの構築」

持続可能な経済成長を実現し、弱者を生まない社会を築くために、誰もが必要な支援にアクセスできるよう、教育・医療・介護などのベーシックサービスを充実させ、現役世代の負担に配慮した、持続可能な社会保障を実現します。

③「選択肢と可能性を広げる包摂社会の実現」

教育格差の是正、ジェンダー平等、多文化共生、気候変動対策を進め、誰もが自分らしく生きられる社会をつくります。

④「現実的な外交・防衛政策と憲法改正論議の深化」

憲法の平和主義に基づく専守防衛を基本に、日米同盟と平和外交を軸とした、国民の平和と安全を守る現実的な外交・防衛政策を進めます。

⑤「不断の政治改革と選挙制度改革」

政治への信頼を回復するため、政治資金の透明化を断行し、民意が正しく反映される選挙制度改革など、政治改革に取り組みます。



日本維新の会公式サイト

民主主義、自由、法の支配といった普遍的でグローバルな価値観を共有し、世界の人々と語り合える最初の世代でありたい。しかし、現実を目を向ければ、制度の歪みの中で呻き声を上げる人々の姿がありました。

私たちは、既存の政治が抱える「しがらみ」を一切持たない政党です。大企業や資本家の利益だけを代弁することも、特定の労働組合や宗教団体を特別扱いすることはありません。イデオロギーにとらわれず、既存概念を一度リセットし、真っ白なところで合理的な判断を行う。この「自由」な立場こそが、複雑化した現代社会において、真に公正な新しい社会システムを再構築するための基盤となります。

「自立する個人」「自立する地域」「自立する国家」を理念に掲げ、権利と責任を明確にし、依存ではなく自立を尊ぶ社会をシンプルに構築することを目指します。既存の価値観をおしなべて否定するのではなく、尊重すべきは尊重し、時代に合わせて不都合を改善し続ける「改革」の姿勢こそが、本党のアイデンティティです。

私たちは、口先だけの改革は信じません。「有言実行」が信条です。その象徴が、議員自らが報酬をカットし、身分、特権に切り込む「身を切る改革」です。これは単なるコストカットではなく、行政改革を断行するリーダーとしての覚悟の表明です。自らが「痛み」を伴う改革を実践して初めて、既得権益の打破や聖域なき行政改革を促すことができるのです。

既得権益を解消し、民間活力を最大限に引き出すことで、日本中に新たな産業が生まれる土壌を整えます。また、「永田町文化」を根本から変え、政治の透明性と公正さを取り戻します。

昨年、我が党は連立政権を成立させ、長らく政治を停滞させていた政権ではなく、政治を前に動かす政権の一翼として歩き出しました。数十年積み残してきた課題を解決するための改革の政策項目として「12本の矢」を携え、現役世代や未来の世代が希望を持てる日本を創る、大きな改革を推進します。

国民に寄り添った経済対策等の速やかな実現に加え、社会保障・税制改革で持続可能性を欠いた現行制度を見直し、現役世代を苦しめる社会保険料の負担を軽減します。世代間の公平性を確保し、全世代が安心して暮らせる新しい枠組みを創ることで、成長と分配の好循環を生み出します。

そして、憲法改正や安全保障改革を含む長中期にわたる日本社会の発展の基盤となる構造改革を推進してまいります。

さらに私たちは、東京一極集中の打破を掲げています。日本各地に眠る多様な価値を活かし、地方が自立して成長できるよう、中央集権から地方分権へ、ひいては「道州制」の導入を目指します。

各地域が主役となる「多極分散型国家」を構築することが、日本の強靱化に繋がります。例えば、大阪を「副首都」として発展させることで、首都機能の分散を図り、経済成長のエンジンとし、災害や危機管理に強い体制を整備します。若者が自ら選んだ地域で力を存分に発揮できる日本。それが私たちの描く未来図です。

日本維新の会は、次世代に誇ることができる日本を創るための挑戦を止めません。共に未来を拓きましょう。

日本共産党



日本共産党公式サイト

■プロフィール——党創立104年、お金にクリーンな政党

日本共産党は1922年に創立し、今年で104年です。現在、国会議員11人、地方議員2200人以上、25万人の党員がいます。「国民の苦難軽減」をモットーに、困りごとの相談、災害ボランティアなどに取り組んでいます。機関紙「しんぶん赤旗」(紙・電子版)は数十万の読者がいます。国民のみなさんと力をあわせて一步一步、政治を動かしています。

企業・団体献金も、税金の山分けである政党助成金も受け取っていません。財政は、個人からの募金、党員の党費、「しんぶん赤旗」の収入などに支えられているクリーンな政党です。

■当面の改革目標——日本政治の「2つのゆがみ」を大もとから変える

日本共産党は平和で、学費無償化や安定した雇用と給料など国民が安心して暮らし、将来に希望がもてる社会をめざしています。

その実現には、日本政治の大もとにある「2つのゆがみ」—「財界のもうけ最優先」「アメリカいいなり」という政治のあり方を変える必要があると考えています。

「財界のもうけ最優先」—日本政府は、一部の企業・財界を優遇する政策をすすめてきました。

例えば、安い給料の労働者を増やしたい、との企業・財界の旗振り、政府が雇用のルールを緩和し、正社員が派遣社員、パートなど非正規雇用で置き換えられてきました。今では働く人の約4割が非正規雇用です。これで

は給料は上がりません。女性は非正規雇用が多く、ジェンダー平等もすすみません。一方、教育や社会保障などの予算は低く抑えられ、大学等の高学費、医療や年金、重い税金の負担が、若者から希望を奪っています。

また、消費税は、もともと大企業の法人税減税の穴埋めとして導入されたもので、昨今の物価高のもとでも、政府は減税にふみきりません。

「財界のもうけ最優先」の政治を変えれば、安定した雇用と給料アップ、消費税減税は実現できます。日本の経済力にふさわしく暮らしの予算を増やせば、教育や社会保障も充実できます。

「アメリカいいなり」—日本政府は長年、外交や経済など様々な面でアメリカに付き従い、憲法も国民もないがしろにしてきました。

例えば、政府は今、アメリカの軍事戦略と連携を強めています。軍事費をGDP比2%＝11兆円にまで増やし、他国を攻撃できるミサイルを大量に買って、全国各地に配備し始めています。「抑止力」と言いながら、軍事的対立をエスカレートさせれば、戦争の引き金を引きかねず、巨額の軍事費は、国民生活を圧迫します。

「アメリカいいなり」の政治を変え、対等・平等の関係にすることで、日本をより平和で、より豊かにできます。東アジアを平和と協力の地域にするために、憲法をいかした平和外交に力を入れることが必要です。

■「資本主義のままがいいのか」—日本共産党のめざす未来社会

格差と貧困の拡大、気候危機など「利潤第一」の資本主義が深刻な矛盾をもたらしています。私たちのめざす社会主義・共産主義の未来社会は、民主主義と自由など資本主義の成果をすべて引き継ぎ、発展させます。資本による人間の搾取をなくし、労働時間を抜本的に短くして、だれもが「自由な時間」を十分にもち、多彩に能力を花開かせることのできる社会です。旧ソ連や中国は、社会主義とは無縁です。

日本保守党

CONSERVATIVE PARTY OF JAPAN



日本保守党公式サイト

日本保守党(にっぽんほしゅとう／略称：保守党)は、令和5(2023)年9月1日に産声を上げました。「日本を豊かに、強く」を合い言葉に、ベストセラー作家の百田尚樹が立ち上げました。利権には一切とらわれず、ひたすら日本の国益を追求し、日本を守る――。そんな真の保守政党を目指しての船出でしたが、幸運にも団体設立からわずか1年後の令和6年10月に国政政党の要件(得票率2%)を満たしました。

現在は参議院に2議席を得ています。2人の国会議員とは、代表で作家の百田尚樹、弁護士ひやくたなおきの北村晴男きたむらはるおです。ともに有名人ですが、しばしば有権者の方から「百田さん、北村さんのことは知っているが、日本保守党は知らなかった」といわれることが悩みのタネです。

百田尚樹が保守党を設立した3年前の政界では(今も)、安倍晋三元総理の死去後、政界全体の左傾化が顕著となっていました。

日本の国柄や伝統を無視し破壊するような愚策が幅を利かせ、また30年もの間、経済成長なく、国民の所得も上がらない政治状況が続いてきました。これに怒った作家の百田尚樹が立ち上げた政治団体、それが日本保守党だのご理解ください。

百田尚樹は、『永遠の0』『海賊と呼ばれた男』(それぞれ500万部、450万部)といった記録的なベストセラー小説の著者です。出版界では金字塔を打ち立てた百田尚樹ですが、政治の世界では素人です。そこで過去、作家と編集者としての仕事仲間だったジャーナリストありもとかおりの有本香を党

においてもパートナーに迎え、既存の政党とは全く異なる政党づくりを1から手掛けてきました。

有本香は政治団体設立以降、事務総長として党の運営全般を担っています。

令和7年の参議院議員選挙では、代表の百田尚樹とともに、テレビでもお馴染みだった弁護士の北村晴男が保守党の全国比例候補として立ち、北村は見事トップ当選を果たしました。

その2人が今、国会内で従来「誰も言えなかった」タブーをも恐れず、国民と国益のために戦っています。保守党の地方議員は、令和8年3月現在11人います。これからは各地の地方議員選挙、とりわけ令和9年の統一地方選挙において、一人でも多くの地方議員を誕生させるべく注力していきます。

結党から3年目を迎えた保守党が最も力を入れて訴えている政策はつぎの3つです。

①野放図な移民政策を抜本的に見直す。

これは排外主義ではありません。10年後、100年後も、日本が日本のままであり続けるように、現在の出鱈目な移民政策をいったん立ち止まって考え直すべきだという提言です。「人手不足」という嘘も正しましょう。

②再エネ賦課金の廃止

私たちの毎日の生活に欠かせない電気(電源)を安くして安定的なものにするため、現在の再エネへの傾注を止めましょう。

③食品の消費税を恒久的にゼロに。

人が生きるのに欠かせない食品を購入する際にも税金を取る。この悪税、悪政をただちにやめましょう。個人消費を増やし、日本の景気を良くし、経済成長を取り戻しましょう。

利権もしがらみもなく、ひたすら「日本を豊かに、強く」を目指す、日本保守党をよろしくお願い申し上げます。

立憲民主党

The Constitutional Democratic Party of Japan



立憲民主党公式サイト

立憲民主党は、総選挙後、39名の国会議員に加え、自治体議員約1200名、党員・協力党員・パートナーズ約12万人が、草の根の政治、ボトムアップの党運営、立憲主義に基づく政治の実現という結党の精神を大切にし、ともに党運営に参画できる「新たな立憲民主党づくり」に向け再出発しました。

立憲民主党は、結党の原点に立ち返り、党綱領と基本政策を基礎に、国会議員団と地方組織・自治体議員団との連携を強化し、地域課題と国政課題を共有し、働く者、生活者、地域で懸命に暮らす人々の声に根ざした政党として、その役割を改めて明確にし、党の再建に取り組んでいきます。

立憲民主党は、「自己責任を強いる社会」ではなく、公助の充実で国民の暮らしの不安を取り除く「支え合う社会」を目指しています。立憲主義と生活者・労働者目線に立って、政策立案や国会論戦、SNS等の活用などの効果的な広報活動、選挙戦略に、地域や現場から寄せられる声をしっかりと反映させていきます。

■基本理念とめざすもの

立憲民主党は、立憲主義と熟議を重んずる民主政治を守り育て、人間の命とくらしを守る、国民が主役の政党です。「自由」と「多様性」を尊重し、支え合い、人間が基軸となる「共生社会」を創り、「国際協調」をめざし、「未来への責任」を果たすこと、を基本理念としています。

私たちは、この基本理念のもと、一人ひとりの日常のくらしと働く現場、地域の声とつなが

り、明日への備えを重視し、国民の期待に応える政権党となり、この基本理念を具現化する強い決意を持って立憲民主党を結党しました。

立憲民主党は、立憲主義に基づく民主政治、人権を尊重した自由な社会、多様性を認め合い互いに支え合う共生社会、人を大切にした幸福を実感できる経済、持続可能で安心できる社会保障、危機に強く信頼できる政府、世界の平和と繁栄への貢献の実現をめざしています。

■若い皆さんへ

若い皆さんほど政治のあり方で生活や人生が左右されることから、積極的に政治に参加していただきたいと思います。立憲民主党は青年組織である立憲ユースの活動を重視しており、国会見学や交流会、意見交換会、研修会や街頭演説会、政策提言活動等を行っています。

立憲民主党は、若い皆さんの政治参加を進めるため、「インターネット投票」の導入、「被選挙権年齢引き下げ法案」や「政治資金世襲制限法案」、供託金の見直し、立候補休暇制度の創設等を提案しています。オンラインで多様な市民の意見を集め、議論を集約し、政策に結び付けていく市民参加型合意形成プラットフォームの活用などデジタル民主主義をアップデートします。将来世代への影響を長期的観点から検討する「未来世代委員会」を創設し、公平・公正で開かれた科学的な政策議論を行い、国会や政府に対して提言・勧告を行えるようにします。

国公立大学の授業料の無償化、私立大学生や専門学校生に対する同額程度の負担軽減を実現します。奨学金の返済額を所得控除の対象にすることや返還免除制度の拡充、有利子奨学金の利子分の免除、所得連動返還型無利子奨学金や返還猶予制度などの柔軟な運用、中小企業に対する従業員の奨学金の代理返還の支援など、奨学金の負担を軽減します。新たな家賃補助制度を創設します。



れいわ新選組公式サイト

■党の特徴と目指す社会

れいわ新選組は、「何があっても心配するな」と国が言えない今の社会を、はっきりおかしいと指摘する政党です。病気、失業、障害、老後、災害。人生には、本人の努力だけではどうにもならないことが必ず起きます。それなのに「自己責任」で切り捨てる政治が続いてきました。れいわは「国を守るとは、そこで生きる一人一人を守ることから始まる」という考えを実現するため、必要な政策を訴えてきました。

この国では上にいる一部だけが豊かになり、多くの人の暮らしは置き去りにされてきました。消費税は、収入の少ない人ほど負担が重くなる仕組みです。物価高だけが問題ではありません。給料は上がり、社会保障は削られ、負担だけが増えてきた。その積み重ねが、今の息苦しさを生んでいます。大企業や一部の利益を優先する政治では、暮らしは良くなりません。だから、消費税は廃止。インボイスも廃止。税金は、苦しいところからではなく、余裕のあるところから集める。使えるお金を増やし、経済を立て直す。暮らしを底上げする一番の近道です。

■結党の背景

れいわ新選組は、東日本大震災の後、国民よりも組織や体面を優先する政治に強い危機感を持った山本太郎が、俳優の仕事を離れて立ち上げました。国会に入り、与党だけでなく野党までもが、人びとの苦しみに本気で向き合っていない現実を目の当たりにし、2019年、自分たちの手で政治をつくと決断しました。最初の選

挙では、自身が議席を失う可能性を受け入れてまで、重い障害や難病のある人を国会に送り出しました。それは、「役に立つかどうか」で人の価値を決める社会そのものに、真正面から異議を唱えるためです。結党7年目。企業献金にも組織票にも頼らず、市民の支えだけで国会と地方に議席を広げています。

■当事者を国会の中心へ

れいわが生み出した大きな変化の一つは、現場を知る人が政治の中心に立つ流れをつくったことです。重い障害や難病のある議員が国会に入り、設備の改善や議事の見直しを実現してきました。学校の厳しい校則の問題に向き合ってきた人、紛争地の現場を知る人。自分の経験を武器に、暮らしの現場から政治を動かしています。身近な困りごとを出発点に政治を変える—それが、れいわの進める政治です。

■なれあい国会の茶番と闘う

今の国会では、与党と野党が対立しているように見えて、負担増や軍備拡大では足並みをそろえる場面が少なくありません。「熟議」や「合意」という言葉の裏で、暮らしが後回しにされてきました。れいわは、国会のなれあいに流されず、消費税廃止と、暮らしを立て直すための積極的な財政出動を求め続けます。与野党のなれあいによって見えにくくなっている問題を明らかにしていきます。政治を変える力は、特別な誰かではなく、声を上げた人の側にあります。

■未来の有権者へ

政治は遠い世界の話ではありません。学費、給料、将来の安心につながっています。れいわは、学ぶために大きな借金を背負わせ、若い世代を苦しい働き方に縛りつける社会を変えたい。幼稚園から大学院までの教育無償化、奨学金返済の負担軽減に本気で取り組みます。必要な財源は、偏ってきたお金の流れを見直せば生み出せます。今のままでいいのか、一歩踏み出すのか。次に動くのは、あなたです。

もう一つの政治
改革

明るい選挙推進協会会長 佐々木 毅

日本の政治は何事につけ、時間がなく慌ただしい印象を与える。今年は年明け早々の総選挙がスケジュールに加わり、大雪の中で実に慌ただしい選挙を行った。大切な選挙であるというならば少しゆっくり時間をかけて選挙をするのが主権者たる国民に対する礼儀のように思われるが、いかがであろうか。

選挙が終わったら、今度は予算案を年度内に成立させたいので審議を急ぎたいという話になった。野党がそれに対して異論を唱え、日曜日に審議するとか、与党は質問時間を辞退するとか、いろいろ前代未聞の提案がなされた。内閣としては景気対策を急ぎたいことに加えて、米・イスラエル対イラン戦争の開始によって本予算の成立に一層熱心になったということらしい。

こうした内閣と国会という最高権力機関の運営と、それをめぐる与野党の駆け引きは見慣れた風景の繰り返しのように見えるかも知れないが、この国対任せの妥協積み重ねに呑気に構え続けるのは如何かと思われる。釈迦に説法ではないが、国民の代表者たちによって運営される議院内閣制が機能を保ち、国民がそれなりに納得することは社会の安定にとって大切な要因である。しかも、内閣は憲法改正への意欲を明言しつつある中で最高権力機関をめぐる憲法問題が一切提起されないというのは、呑気を通り越して無責任という批判を浴びてもやむを得ないのではないか。政治が自ら責任を負わなければならないことを先送りにし、徒に改革に時間を費やすというのは善くない体質である。

今や政治は動乱の時代に入ったように思われる。先の選挙は自民党の大勝もあって日本の例外主義を浮き彫りにしたように見えたかもしれ

ないが、しかしその日本でも、有権者の代替わりが進み、SNSといった新しい情報通信手段が広がり、政治の姿が変わりつつある現在、旧政治の終わりを覚悟しなければならなくなった。

何よりも、われわれがこれまで少なからず範としてきた各国政治の実情は今や大きな変貌に見舞われ、その中から、異形の体制さえ登場するに至った。俗に、「教科書を書き改めなければならなくなった」時代に入ったのである。日本の戦後民主政にしても、本当の意味で、自分の足で立たなければならなくなった。一昔前には「価値観の共有」といった便利な言葉があったが、今や、すっかり「分断の時代」になってしまった。

そして、これまで国際関係を律してきたルールは、今や、「強者の利益」の横行の前に存在感を失いつつある。ある論者の言葉を借りれば、国際関係においては今や、ジャングルの法則が唯一のルールとなり、何やら、一世紀前の帝国主義時代のような物言いが珍しくなくなった。かつての冷戦時代のような思い込みでは前途を切り開くことは困難である。この国際関係の変質は時間差をおいて国内のルールの変質につながっていくことは覚悟しなければならない。

日本では政治の改革といえば、未だに「政治とカネ」という返事が返って来そうであるが、憲法問題を取り上げるならば、国会と内閣全体の合理化と機能向上について改革論を是非とも展開してもらいたい。先に、機能向上と合理化を主張したのは、経済格差の深刻化を背景にポピュリズムの大きな波が来るのではないかという予感があるからである。思いつくままに挙げてみただけでも、通年国会といった形で国会の時間的余裕を広げるのはどうか、大臣の国会審議への出席義務の合理化をどう考えるか、二院制の機能向上策はないか、総理の解散権の見直しは必要ないか、国会審議が官僚依存になっているのを改める方策はないかなど、考えるべき課題は少なくない。

明るい選挙啓発ポスターコンクールなどの取り組み



山梨県明るい選挙推進協議会会長 **立川 茂**

山梨県明るい選挙推進協議会では、山梨県選挙管理委員会と山梨県選挙管理委員会連合会との共催により、明るい選挙啓発ポスターコンクールのほか、キャッチフレーズと作文についても募集、表彰を行っています。

■ 募集から応募まで

[ポスターコンクール]

小学校、中学校の作品は市町村選管で募集し、とりまとめていただいたものを県選管に送っていただいています。

高校には県選管が募集をし、作品も県選管あてに送っていただいています。

- ・令和7年度の応募状況(ポスターコンクール)

応募学校数：139校(小学校92、中学校43、高校4)

応募者数：3,492人(小学校1,866、中学校1,591、高校35)

応募数は、自治体や学校によって偏りがありますが、明るい選挙啓発ポスターの作成を夏休みの課題としていただいているところからは多くの作品の応募がされているようです。

全体とすると、山梨県の規模の割には多くの応募をいただいているのではないかと思います。

[キャッチフレーズ、作文]

小学校、中学校、高校あて(作文は高校のみ)に、県選挙管理委員会から直接募集を行い、応募作品は県選管に送られてきます。

- ・令和7年度の応募状況(キャッチフレーズ)

応募学校数：21校(小学校12、中学校8、高校1)

応募者数：1,137人(小学校586、中学校498、高校53)

- ・令和7年度の応募状況(作文)

応募学校数：3校(高校)

応募者数：188人(高校)

■ 選考

[ポスターコンクール]

一次審査は、県教委の指導主事と県立高校の美術教諭の2名にお願いし、二次審査は、県選管の委員長、書記長と県明るい選挙推進協議会会長の3名が加わった計5名で審査を行いました。

[キャッチフレーズ、作文]

キャッチフレーズの選考では県明るい選挙推進協議会の委員にも採点をしていただいています。作文の選考は、県教委の指導主事、県選管の委員長、書記長と県明るい選挙推進協議会会長の4名で行いました。

■ 表彰

例年行っている「山梨県明るい選挙推進大会」において、優秀作品の表彰を行っています。令和7年度は11月14日(金)、山梨県立文学館において受賞した児童、生徒の皆さんに表彰状と記念品を授与しました。

幅広い年代の児童、生徒の皆さんが出席され、私も「おめでとう、がんばったね」と声をかけながら表彰をさせていただきました。

■ 今後の取り組み

これまで小中学校では、ポスターの応募作品をとりまとめていただいていたのですが、県教委で教員の働き方改革などについて検討がされたところ、令和8年度からとりまとめはなくなる見込みです。募集方法などについて県明るい選挙推進協議会でも検討をしていますが、引き続き、多くの応募がいただけるよう努めていきたいと考えています。

たつかわ しげる 甲府市選挙管理委員、山梨県明るい選挙推進協議会委員などを歴任。令和6年10月より現職。

読者アンケートのお願い

リニューアルした『Voters』91号は、いかがでしたでしょうか。

今号より、読者の皆さまの声を誌面づくりにより深く反映させるため、新たに「読者アンケート」をスタートいたします。日頃から本誌をご愛読いただいている皆さまのご意見やご感想は、誌面の向上につながる大切なヒントになりますので、ご協力の程お願いいたします。



アンケートへの回答は、右欄に掲載しているQRコードからアクセスしていただけます。スマートフォンで読み取ると回答フォームが開き、数分程度で入力が完了する簡単な仕組みとなっています。



本誌は、皆様にとって役立つ媒体でありたいと考えています。どうぞ今後の誌面づくりのために、率直なご意見をお寄せください。

なお、アンケートへの回答は、6月15日までをお願いいたします。

明るい選挙推進サポート企業制度

明るい選挙推進運動は、第2次世界大戦後の民主的な選挙の黎明期において、実業界、言論界などで提唱され、国民運動としてスタートしました。この歴史を踏まえ、また各企業におかれては多くの社員（有権者）を抱えておられることに着目し、協会では明るい選挙推進サポート企業制度を設けています。社会貢献活動の一環として、支援をご検討ください。サポート企業に対しては、当誌Votersや寄附禁止周知などの啓発資料を提供するとともに、社員研修などでの主権者教育に関する講演を実施します（交通費実費負担）。

サポート会費のお願い

協会は、フォーラム開催、資料作成、意識調査などを実施していますが、明るい選挙推進協議会による会費、趣旨をご理解いただいている団体からの助成金などで運営されています。活動にご理解いただけますとともに、サポート企業制度の安定的な実施のため、サポート会費（一口10万円以上）による支援をお願いしています。

表紙ポスターの紹介

明るい選挙啓発ポスターコンクール
文部科学大臣・総務大臣賞（令和7年度）

相原 新奈さん 香川県立高松工芸高等学校1年

平田 朝一

文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官

無数の投票用紙が、手前から画面の左上に向かって飛んで、風を巻き起こしているように見えます。投票への強い意志と未来を見つめる高校生の表情がとて印象的です。未来を見据えて投票に行こうというメッセージが伝わってきます。

寄附に対する税制上の優遇措置

サポート会費は特定公益増進法人に対する寄附として、優遇措置が適用されます（法人税法第37条第4項）。一般寄附金の損金算入限度額①に加えて、特別損金算入限度額②が設けられ、①と②の合計額が限度額となり、寄附金合計額とのいずれか少ない額が損金に算入されます。

サポート企業として登録いただいている団体

- ・株式会社日本選挙センター（東京都千代田区）
選挙事務に関わる商品のトータルサポート
- ・株式会社ムサシ（東京都中央区）
名刺・カードプリント、金融汎用と選挙のシステム機材の開発製造ほか
- ・特定非営利活動法人選挙管理システム研究会（東京都中央区）
選挙管理委員会が行う選挙管理の支援、使用済投票用紙のリサイクル事業
- ・株式会社ジック（横浜市）
自動車事故などの損害調査、まちづくりなどの調査研究、保険代理店、総合ITソリューション事業
- ・株式会社アクス（横浜市）
自動車事故損害調査、行政等を対象とする調査研究
- ・株式会社社会調査研究センター（さいたま市）
世論調査や選挙調査の設計、実施、集計・解析とコンサルティング。埼玉大学発ベンチャーの第1号

Voters（ボーターズ）：英語で「有権者、投票者」の意味

91号 2026年4月30日発行

編集・発行 公益財団法人 明るい選挙推進協会

〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町7階

TEL03-6380-9891

メールアドレス info@akaruisenkyo.or.jp

編集協力 株式会社 公職研



宝くじは、 みんなの暮らしに 役立っています。



移動採血車



ピクニックテーブル



宝くじドリームジャンボ絵本



宝くじ桜



消防団防災学習・災害活動車両



一輪車



パブリックアート



フラワープランター



検診車

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、教育及び
社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う
社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人
日本宝くじ協会

<https://jla-takarakuji.or.jp/>

